

第2回裾野市総合計画審議会意見対応状況シート

参考資料1

番号	項目	委員	意見内容	対応状況
1	データ利活用推進シ ティについて	西野委員	歴史的な経緯を見ると、このような取組は現場に浸透せず、コストばかり掛かって終わってしま った事例があるので、同じ轍を踏まないような形で進めてほしい。 自治体職員は現場力や洞察力を養うことが必要で、自立の発想によって外部を使いこなし、 新しいモデルを作るぐらいの気構えで進めてほしい。	「データ利活用推進シティ」という名称は、何でもかんでもデータを利活用して物事を進めてい くような誤った印象を抱かせてしまうかもしれませんが、基本的には地域課題の解決のため に、前例踏襲や思い込みによる政策立案を廃し、データに当たることにより、裏付けを持った 政策立案につなげることを目的としています。データの利活用は現状を正しく認識するための 手段として考えており、自治体職員にとっては現場力や洞察力を養うことが必要だという御意 見はそのとおりだと考えます。他力本願ではなく、外部をうまく使いながら、自分たちの力で新 しいモデルを作るといった気概を持って、日々の業務に邁進してまいります。
2	デジタル裾野研究会に ついて	藤井委員	デジタル裾野研究会がどういう形で位置付けられているのか分からない。 また、どういうデータに基づいて、各部会で議論されたのか教えてほしい。	デジタル裾野研究会は、庁内の「データ利活用推進本部」の枠組みの外に位置する団体で、 東大が持つ「人流・物流・建物・企業取引データ」等を活用した都市運営の事例を、市や関係 団体、民間企業の協働により作ることを目的としています。 今年度の研究会では、5つのワーキンググループごとに各部会の目標や現状、課題について 整理することとしており、次年度の研究会にて具体的なデータを活用し、課題解決に向けた取 組みを進めて行く予定です。
3	デジタル裾野研究会に ついて	市川委員	各部会のテーマはデジタル裾野研究会の枠を作らなくても市にとって重要なものであるため、 そういうところからもデジタル裾野研究会の位置づけが分かりにくくなっているのではないか。	各部会のテーマは市にとって重要なものですので、全てをこの枠組みの中で完結させるわけ ではありません。デジタル裾野研究会では、東大を核としながら、市内の関係団体や企業と共 に、東大が持つデータやノウハウをうまく活用しながらそれぞれの部会の課題解決を目指す とともに、データを活用した都市運営の事例を創出することを目的としています。
4	データの取り扱いにつ いて	西野委員	自治体として正確なデータをきっちり出すためには、データの作り方で遑って確認しないと 間違っただけのものになりやすい。しっかり読み込み、解析する目を持つことが大事であり、データ ドリヴンのような形にはならないでほしい。	裾野市では、データサイエンティストの養成やデータドリヴンでの政策立案は考えておらず、 あくまでもイシュードリヴンでのデータ利活用を推進しています。目指す姿と現状とのギャップ を問題と捉え、目指す姿に到達するために(ギャップを埋めるために)支障となっていることを 課題と捉えています。課題解決のための仮説を検証する際に、データに当たり、そのまま進む のか、また元に戻って考え直すのかといった思考訓練を昨年度から積極的に推進していま す。 データの活用にあたっては、西野委員が仰ることを肝に銘じ、数字にだまされたり、間違っ た結論が導かれることがないよう注意して進めていきたいと考えます。
5	データの取り扱いにつ いて	山本委員	データを分析のために使うのか、予測のために使うのかは、統計の手法上も全然違う。 また、データ分析から得られた結果が何のために使われるのか、その目的の妥当性や客観 性をチェックする何らかの組織が必要ではないか。	データは現状の確認や仮説を検証する上での根拠として活用することを主に考えています。 山本委員が仰るとおり、市の政策立案に都合が良いデータを集めるといったことにならないよ うにするため、データ利活用の目的妥当性や客観性をいかにチェックするかという視点はとて も重要であると認識しています。ただし、現状ではデータの分析・解析、将来予測等、統計上 の専門的な知識を要するところまでは行っていないため、今後、先行事例等を調査しながら裾 野市に合った体制づくりを検討していきたいと考えます。
6	データ利活用について	小川委員	データ利活用については、うまくいっている好事例を持っていると思うので、同じようにやっ てみるとかそれを転用するとか、反対の方からも考えていったらどうかと思う。	データ利活用を積極的に推進している自治体もありますので、そこでの成功事例や失敗事例 も参考にしながら、今後の業務に活かしてまいります。
7	基本構想骨子案につ いて	藤井委員	「次世代型都市」のイメージが分からない。未来技術を活用した次世代型都市ということであ れば、施策メニューのところにもまちづくりに直結できるようなキーワードをかなり入れないと格 好が付かない気がする。住み続けたいまちづくりが一番上位にあって、次世代の都市につ ながるといったところが理解しにくい。	「次世代型都市」のイメージが分からないこと、「住み続けたいまちづくり」から「次世代型都 市」といった将来都市像への結びつきが理解しにくいというのは御指摘のとおりですので、ま ちづくりの方針を修正するとともに、まちの将来像を「みんなが誇る豊かな田園未来都市す その」に変更しました。
8	基本構想骨子案につ いて	望月康男委員	将来の計画の策定は、行政や専門の方がある程度「こうしたい」というものを出さないと議論 がしにくい。	仰るとおり、市の考えを案としてお出しすることは必要ですが、それと同時に、市民や関係団 体、企業の皆様の御意見を広くお聞きしながら計画策定に活かしていくことも重要だと考えま す。

第2回裾野市総合計画審議会意見対応状況シート

参考資料1

番号	項目	委員	意見内容	対応状況
9	基本構想骨子案について	出口委員	言葉の端々にチャレンジというようなことが書いてあって、非常に良いと思う。市民がワクワクするようなものや何かにチャレンジするといったものを是非色々盛り込んでほしい。	まちの将来に対する不安を払拭し、市民等がワクワクするような計画策定を目指してまいりたいと考えます。
10	基本構想骨子案について	市川委員	気候変動に対する事業推進がどこかに書き込まれると良い。	基本構想6ページの第3章「社会情勢の変化(外的要因)」及び18ページの施策の大綱3「安全・安心に住み続けられるまち」に、環境と防災の観点から地球温暖化対策や気候変動に伴う自然災害への対策について記載しました。
11	基本構想骨子案について	一之瀬委員	市民に分かりやすく、期待を持たれるような計画を作ってもらえるとありがたい。	極力分かりやすい表現を心掛け、市民の期待に沿うような計画策定を目指してまいりたいと考えます。
12	基本構想骨子案について	山本委員	デジタル化を進めて行くと必ず情報弱者が生まれるため、取り残される人たちをどういうふうフォローしていくか具体的な施策の中に入れ込む必要がある。	デジタル・ディバイド対策は、今後ますます必要になってくると考えますので、資料3「基本計画骨子案」の28ページに記載の基本事業「(3)各施策へのICT導入の推進」に具体的に明記しました。
13	基本構想骨子案について	藤井委員	少子高齢化によって、スポンジ化する空間を都市的にどう考えるかという視点を、住み続けたいくなるまちの中に具体的なイメージとして検討事項が入るとありがたい。	スポンジ化する都市への対応につきましては、国土利用計画の土地利用の方針等で記載を検討したいと思います。
14	基本構想骨子案について	西野委員	人口減少問題では、若い人が他の地域に出て行ってしまっても戻ってこないこと、事業所数が激減していること、この2つが大きなポイントのため、「呼び込む」ということも大事だが、自ら創る、人をつくるということは不可欠である。既存の企業が出て行かないような形で、より地域密着型のビジネスがしやすい環境づくりであるとか、単なる事業所ではなくて、R&Dの機能を果たすようなものを自力で創るといったニュアンスで「企業を育み、呼び込む」というようなものを一つ入れてもらえるとありがたい。	まちづくりの方針の記載を「人や企業を呼び込むまちづくり」から「人や企業に選ばれるまちづくり」に修正しました。 また、基本構想10ページの課題②、14ページのまちづくりの方針の2つ目「人や企業に選ばれるまちづくり」、17ページの施策の大綱2「地域資源を活用した魅力あふれるまち」のところで、首都圏に出た子どもたちが戻ってこられるような就業環境づくりについて記載しました。
15	基本構想骨子案について	小川委員	衣食住のどこに力を入れようとしているのか聞かせてほしい。 また、裾野駅と岩波駅の2拠点に集約していくことを考えた場合、そこから遠く離れた地域は自立して維持できなければ撤退していくような方向で考えていくのか。	総合計画は市の最上位計画であり、その下に紐づく個別計画の指針となるものですので、衣食住のどれかを特出しすることは考えておりません。また、当市は市街化調整区域に約4割の方がお住まいですので、まちの拠点の活性化とともに、市街化調整区域での生活維持・支援については、並行してやっていかなければならないと考えております。
16	その他	藤井委員	我孫子市では中学生と市長が共に市を考える「市長懇談会」を毎月のようにテーマを設けて実施しており、中学生から高校生を経て、今年、総合計画の委員として3名入っている。これからの将来を背負う人たちが計画に興味を持ち、声を広げてくれるというのが、我孫子市ではとても良い形で動いている。 若い人たちの思いを計画に入れ込む裾野流の考え方を一度検討してもらいたい。	裾野市では市民がオープンにまちづくりについて議論する「みらい会議」を年に2回開催していますが、参加者の年齢層が比較的高いのと、参加者が固定化されてきていることが課題となっています。中学生や高校生等、若者の参加を促すため、若者の身近なものとして「学校」をテーマに開催するなど、内容についても改善を試みているところです。 今回の計画策定にあたっては、中学生による「裾野市への提言」の発表や高校生と市長との対話の場を設けるなど、極力、若者の思いを取り入れられるような形で進めています。 我孫子市の取組や新城市の「若者議会」といった、若者が継続的に市のまちづくりや計画策定に関わることができる仕組みについて、検討していきたいと思っております。